

簿記能力検定試験出題範囲（基礎簿記会計・商業簿記・会計学）・改定箇所

基礎簿記会計・商業簿記・~~会計~~・~~会計学~~

1. 上級は高度な知識と複雑な実務処理が求められる。
2. 会計基準及び法令は毎年4月1日現在施行されているものに準拠する。

| 4級商業簿記 基礎簿記会計 | 3級商業簿記 | 2級商業簿記 | 1級商業簿記・会計学 | 上級商業簿記 ＝ / 会計学 |
|--|---|--|---|--|
| 簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織 | 小規模株式会社 | 中規模株式会社 | 大規模株式会社 | 上場企業 |
| <p>出題理念および合格者の能力</p> <p>簿記会計学の導入部と位置付け、会計に関わる者（経理事務担当者）として、組織管理のための基本的な帳簿を作成できる。さらに、複式簿記の原理と仕組みが理解でき、決算整理のない損益計算書と貸借対照表または会計報告書を作成できる。</p> <p>簿記の基本的仕組みが必要な組織とは、営利組織に止まらず広く、例えば、各種サークルや管理組合などの非営利組織をも指す。</p> <p>企業として取り上げる営利業種は、個人で経営する事業で、身近な（営業収益（給付）と営業費用（費消）が対応する）サービス産業全般（例えば、美容・理容業や小規模飲食業など）も対象とする。</p> <p>なお、商業については、教育上、商業利潤の本質を理解させるために、商品一個ずつの利益を計算する分記法（個別法）によるものとする。</p> | <p>出題理念および合格者の能力</p> <p>小規模企業として位置づけられる株式会社の経理担当者ないし管理者として、小売業や卸売業（商業）における管理のための基本的な帳簿を作成でき、かつ、照合機能を中心とした複式簿記の仕組みを理解し、会社の資産負債勘定（実体勘定）の基本的決算整理ならびに、営業費用の決算整理（見越し繰延べの処理）ができ、これによる損益計算書と貸借対照表を作成できる。</p> <p>商業つまり小売・卸売業の処理については、仕入活動と販売活動の側面を別個に把握する三分法による。なお、税抜き方式の消費税の処理も行える。</p> | <p>出題理念および合格者の能力</p> <p>会社法による株式会社の仕組みの理解を前提として、中規模企業として位置づけられる株式会社の経理・財務担当者ないし経営者として、複式簿記の仕組みを理解し、小売・卸売業に止まらず、他業種にも応用できる資本調達・運用活動の管理のための帳簿を作成でき、その内容を理解できる。また、3級の営業費用に加え、収益費用勘定（名目勘定全般）の見越し繰延べを行う決算整理およびこれに伴う翌期の処理（再振替）ができ、これによる損益計算書と貸借対照表を作成できる。</p> | <p>出題理念および合格者の能力</p> <p>会社法における大会社の経理・財務担当者ないし経営管理者として、「大陸法」を含む複式簿記の仕組みに精通し、広く商業を前提とし、主たる営業活動のみならず、他業種にも適用できる財務活動、余裕資金の運用活動などの全般的な管理のための帳簿が作成できるとともに記録内容を理解でき、税金の処理ならびに決算整理を行い、損益計算書、貸借対照表、株主資本等変動計算書を作成できる。</p> <p>連結財務諸表については、会計人として、初歩的知識を保有する。</p> <p>なお、小売・卸売業については、一部の特殊な商業慣行による商売の記録ないし把握にも対応できる能力も身につける。</p> | <p>出題理念および合格者の能力</p> <p>上場企業の経理担当者ないし会計専門職ならびに将来、税理士・公認会計士を目指す者として、最新の会計諸基準を理解し、これに基づく財務諸表を作成できる。また、会計数値の意味を理解し、経営管理者として会計情報を利用できる。</p> |
| <p>1 簿記の基本原理解造</p> <p>1. 基礎概念（営利）</p> <p>a. 資産、負債、資本（純資産）</p> <p>b. 収益、費用</p> <p>c. 損益計算書と貸借対照表との関係</p> <p>2. 取引</p> <p>a. 取引の意義</p> <p>b. 取引の種類</p> <p>c. 取引の構成要素（8要素）</p> <p>3. 勘定</p> <p>a. 勘定の分類</p> <p>b. 勘定記入の原則</p> <p>c. 仕訳と転記</p> <p>d. 貸借平均の原理</p> | 評価勘定 | | 対照勘定 | 対照勘定 |

| 4級商業簿記 基礎簿記会計 | 3級商業簿記 | 2級商業簿記 | 1級商業簿記・会計学 | 上級商業簿記 二 / 会計学 |
|---|---|--|---|----------------|
| 簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織 | 小規模株式会社 | 中規模株式会社 | 大規模株式会社 | 上場企業 |
| 4. 帳簿 a. 主要簿 仕訳帳 (現金出納帳) 総勘定元帳 標準式元帳 b. 補助簿 (次の2 諸取引の処理 参照) | 5. 証ひょうと伝票 a. 証ひょう b. 三伝票制 入金, 出金, 振替の各伝票の起票と転記 | e. 五伝票制 売上, 仕入の各伝票の起票 d. 伝票の集計 e. 集計表から元帳への合計転記 f. 各伝票から補助簿への個別転記 6. 帳簿組織 a. 帳簿組織の形態 a. 単一仕訳帳制 b. 特殊仕訳帳制 現金出納帳 現金収納帳 現金支払帳 当座預金出納帳 仕入帳 売上帳 | c. 五伝票制 売上, 仕入の各伝票の起票と転記 b. 特殊仕訳帳制 受取手形記入帳 支払手形記入帳 | |
| 2 諸取引の処理 1. 現金預金 a. 通貨及び小切手 現金出納帳 b. 当座預金 当座預金出納帳 d. 普通預金 | 通貨代用証券 b. 現金過不足 c. 小口現金 小口現金出納帳 当座勘定 当座勘定出納帳 当座借越 各種預金 e. 当座預金 当座預金出納帳 i. 定期預金 (一年以内) 2. 手形 a. 約束手形、 為替手形 の振出, 受入, 引受 , 取立, 支払 b. 裏書及び割引 | e. 当座借越 当座 当座勘定出納帳 f. 納税準備預金 h. 外貨預金 営業外受取手形・支払手形 自己宛為替手形 自己受為替手形 b. 裏書及び割引 c. 手形の更改 d. 手形の不渡り e. 荷為替手形 | 銀行勘定調整表 g. 別段預金 為替手形の振出, 受入, 引受, 取立, 支払 (自己宛為替手形) (自己受為替手形) 自己受外貨建為替手形 保証債務 偶発債務 e. 外貨建荷為替手形 (荷為替手形) | |

| 4級商業簿記 基礎簿記会計 | 3級商業簿記 | 2級商業簿記 | 1級商業簿記・会計学 | 上級商業簿記／会計学 |
|--|--|--|---|------------------------|
| 簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織 | 小規模株式会社 | 中規模株式会社 | 大規模株式会社 | 上場企業 |
| 3. 売掛金と買掛金 a. 売掛金勘定と、買掛金勘定 | f. 受取手形記入帳と支払手形記入帳 g. 金融手形 借入、貸付における証書代用の手形 b. 人名勘定 (人名勘定を用いるのは指示のあるときのみ使用する) e. 売掛金(得意先)元帳, 買掛金(仕入先)元帳 | f. 受取手形記入帳 支払手形記入帳 c. クレジット売掛金 d. 電子記録債権・債務 | h. 保証債務 b. 売上割引 仕入割引 e. 外貨建売掛金・買掛金 | |
| 4. その他の債権と債務等 a. 貸付金, 借入金 | b. 未収(入)金, 未払金 c. 前払金(前渡金), 前受金(予約販売を含む) d. 立替金, 預り金 e. 仮払金, 仮受金 f. 商品券 g. 他店(共通)商品券 5. 有価証券 a. 売買目的 有価証券の売買 | g. 他店商品券 b. 売買目的有価証券の評価 | 債務保証 f. 商品券(自社) | 約定日基準, 修正受渡基準 総記法 |
| 7. 商品 a. 商品勘定 a. 分記法 | 6. 貸倒れと貸倒引当金 a. 貸倒れの処理 b. 差額補充法 | 貸入 洗替法 | c. 端数利息 d. 有価証券の貸付・借入・差入・預り・保管 | 財務内容評価法, キャッシュ・フロー一見積法 |
| | b. 三分法 返品・値引 売上帳・仕入帳 | 割戻 | 総記法(混合勘定) | 総記法 |

| 4級商業簿記 基礎簿記会計 | 3級商業簿記 | 2級商業簿記 | 1級商業簿記・会計学 | 上級商業簿記 ≡ / 会計学 |
|--|--|---|--|--|
| 簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織 | 小規模株式会社 | 中規模株式会社 | 大規模株式会社 | 上場企業 |
| | e. 売上帳と仕入帳 e. 払出原価の計算 先入先出法 f. 商品有高帳 | 移動平均法 f. 期末商品の評価 棚卸減耗 商品評価損 i. 未着品売買 j. 委託販売 l. 委託買付 n. 割賦販売 販売基準 | d. 売上原価対立法 (個別/月次) 総平均法 後入先出法 (当面, 削除しない) g. 棚卸減耗 h. 商品評価 k. 受託販売 m. 受託買付 割賦基準 g. 特殊商品売買 割賦販売 委託売買 受託売買 o. 試用販売 p. 予約販売 未着品売買 q. i. 工事契約 工事完成基準 工事進行基準 (基本的なもの) - 営業第1期) | c. 五分法その他の分割法 後入先出法 売価還元法 利息別記法 取戻品の処理 h. トレーディング目的 (複雑なもの) 8. デリバティブ取引, その他の金融商品取引(ヘッジ会計など) |
| 9. 固定資産 9. 固定資産 a. 有形固定資産の取得 | 固定資産台帳 e. 減価償却 定額法 記帳法・直接法 | b. 建設仮勘定 f. 有形固定資産 の売却 間接法 | 割賦購入 (利息は定額法処理のみ) 圧縮記帳 直接控除方式 積立金方式 c. リース債務の整理 ファイナンス・リース取引 借手側の処理 定額法 d. 資産除去費用の資産計上 定率法 生産高比例法 有形固定資産の除却 g. 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) h. 固定資産の減損 | リース取引 資産除去債務 貸手側の処理 利息法 計算 その他の償却法 ソフトウェア (受注制作, 市場販売目的) f. 固定資産の減損 計算 |

| 4級商業簿記 基礎簿記会計 | 3級商業簿記 | 2級商業簿記 | 1級商業簿記・会計学 | 上級商業簿記 〰 / 会計学 |
|---|--|--|--|---|
| 簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織 | 小規模株式会社 | 中規模株式会社 | 大規模株式会社 | 上場企業 |
| 11. 資本(純資産) 13. 純資産(資本) a. 資本金 b. 引出金 14. 収益と費用 商品販売益, 受取手数料 , 家賃収入, サービス収入など, 受取利息, 受取家賃 , 給料, 広告費, 水道光熱費, 発送費, 旅費, 交通費, 通信費, 消耗品費, 修繕費, 支払家賃, 支払地代, 保険料, 雑費, 支払利息等 15. 税金 a. 所得税 b. 固定資産税 c. 消費税(税抜方式) 16. 株式会社 3 株式会社 1. 資本金 a. 設立 | 9. 繰延資産 創立費, 開業費, 社債発行費等 , 株式交付費 10. 引当金 賞与引当金, 修繕引当金, 売上割戻引当金, 商品(製品)保証引当金等 11. 税金 a. 所得税 b. 固定資産税 c. 消費税(税抜方式) 12. 株式会社 1. 資本金 a. 設立 b. 増資 通常の新株発行 2. 資本剰余金 a. 資本準備金 株式払込剰余金 | i. 投資その他の資産 投資不動産 9. 繰延資産 創立費, 開業費, 社債発行費等 , 株式交付費 10. 引当金 賞与引当金, 修繕引当金, 売上割戻引当金, 商品(製品)保証引当金等 11. 税金 a. 所得税 b. 固定資産税 c. 消費税(税抜方式) 12. 株式会社 1. 資本金 a. 設立 b. 増資 通常の新株発行 2. 資本剰余金 a. 資本準備金 株式払込剰余金 | g. 投資その他の資産 満期保有目的の債券 償却原価法一定額法 子会社株式 関連会社株式 その他有価証券 (税効果を含む) 出資金 h. 長期前払費用 10. 繰延資産 創立費, 開業費, 社債発行費(等), 株式交付費, 開発費 返品調整引当金, 債務保証損失引当金, 退職給付引当金 12. 資産除去債務 負ののれん発生益, 社債発行費(等), 開発費, 減損損失など 13. 税金 a. 所得税 b. 固定資産税 c. 消費税 14. 株式会社 1. 資本金 a. 設立 b. 増資 通常の新株発行 2. 資本剰余金 a. 資本準備金 株式払込剰余金 | (利息法) 子会社株式 関連会社株式 その他有価証券 投資不動産 社債発行差金 ポイント引当金 計算 (連結貸借対照表では, 退職給付に係る負債) 計算 研究開発費など e. 税効果会計 その他資本剰余金・その他利益剰余金の資本金組入 d. 現物出資 e. 株式の転換 f. 株式の償還 g. 株式の消却 h. 株式の分割 株式交換剰余金 株式移転剰余金 新設分割剰余金 吸収分割剰余金など |

| 4級商業簿記 基礎簿記会計 | 3級商業簿記 | 2級商業簿記 | 1級商業簿記・会計学 | 上級商業簿記 一 / 会計学 |
|------------------------------------|---|---|---|---|
| 簿記会計学の基本的素 養が必要な営利・非営 利組織 | 小規模株式会社 | 中規模株式会社 | 大規模株式会社 | 上場企業 |
| | 3. 利益剰余金 b. その他利益剰余 金 繰越利益剰余金 | 3. 利益剰余金 a. 利益準備金 b. その他利益剰 余金 任意積立金 繰越利益剰余金 5. 剰余金の配当等 a. 剰余金の配当 b. 剰余金の処分 (基本的なもの) | b. その他資本剰余 金 資本金減少差益 資本準備金減少 差益 減少 中間配当 (損失の処理等) (複雑なもの) 8. 会社の合併 14. 社債 a. 発行及び利払 b. 期末評価 定額法 買入償還 分割償還 (基本的なもの) | 減少 自己株式処分差益 自己株式処分差損 減少 4. 会計上の変更と 誤謬の訂正 分配可能額の計算 6. 自己株式 7. 評価・換算差額等 9. 株式交換 10. 株式移転 11. 会社の分割 12. 新株予約権 新株予約権付社債 1413. 会社の清算 利息法 c. 償還(満期償還, 買入償還, 分割償 還, 繰上償還), 社債の借換 |
| | | 3-4 本支店会計 1. 支店会計の独立 2. 本支店間の取引 3. 支店相互間の取引 本店集中計算制度 4. 本支店合併財務諸 表 a. 未達事項の整理 b. 本支店損益計算 書の合併及び本店 貸借対照表の合併 内部利益なし | 3. 支店相互間の取引 支店分散計算制度 本店集中計算制度 a. 未達事項の整理 内部利益の控除 | 内部利益の控除 内部利益の控除 |
| | | 5 外貨建取引等の換 算 1. 外貨の換算 | 4 外貨建取引等の換 算 2. 外貨建取引の 換算 | 3. 外貨表示財務 諸表項目の換算 |
| 5-6 決算 1. 試算表 | 2. 決算整理 商品棚卸, 減価償 却, 貸倒見積, 現 金過不足, 引出金 の整理, 営業費用 の繰延と見越 | 消耗品棚卸, 売買目 的有価証券の評価, 繰延資産の償却, 収 益と費用の繰延と 見越および再振替 | 満期保有目的の債 券・その他有価証 券の評価, リース 取引の整理, 繰延 資産の償却, 社債 の評価など | |

| 4級商業簿記 基礎簿記会計 | 3級商業簿記 | 2級商業簿記 | 1級商業簿記・会計学 | 上級商業簿記 1 / 会計学 |
|-----------------------------|---------|---------|--|---|
| 簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織 | 小規模株式会社 | 中規模株式会社 | 大規模株式会社 | 上場企業 |
| | | | 2. 企業会計原則 (注解を含む) 3. 財務諸表等規則 (ガイドラインを含む) | 3. 財務諸表等規則・ガイドライン 4. 連結財務諸表規則・ガイドライン 5. 公表された各種の基準, 意見書, 適用指針, 実務対応報告, 国際会計基準等 |
| | | | 9 財務諸表の分析 (基本的なもの)..... ROA(総資産利益率) ROE(自己資本利益率) 総資産負債比率・自己資本比率 流動比率 当座比率 |(複雑なもの) |

※ 赤字は今回の改定部分, 二重線は削除部分を示す。

簿記能力検定試験出題範囲（原価計算・工業簿記）・改定箇所

工業簿記原価計算・原価計算工業簿記

(注) 上級は高度な知識と複雑な実務処理が求められる。

| 2級工業簿記（製造業簿記入門） | 1級工業簿記原価計算・原価計算工業簿記 | 上級工業簿記 / 原価計算 |
|--|--|---|
| <p>出題理念および合格者の能力 製造業における簿記の学習導入部と位置付け、現場の経理担当者として、工程管理のための実際原価に基づく基本的な帳簿を作成でき、また、これらを管理する能力を持つ。</p> | <p>出題理念および合格者の能力 製造業の経理担当者ないし管理者として、原価の意義や概念を理解したうえで、複式簿記に精通し、製造過程の帳簿を作成できるとともに、その内容を理解でき、製造原価報告書および製造業の損益計算書と貸借対照表を作成できる。また、作成した製造原価報告書と損益計算書を管理に利用できる能力を持つ。</p> | <p>出題理念および合格者の能力 製造・販売過程に係る原価の理論を理解したうえで、経理担当者ないし公認会計士を含む会計専門職を目指す者として、原価に関わる簿記を行い、損益計算書と貸借対照表が作成できる。また、製造・販売過程の責任者ないし上級管理者として、意思決定ならびに業績評価のための会計を運用できる。</p> |
| <p>1 工業簿記の特質 1. 商業簿記と工業簿記 2. 工業経営における分課制度</p> <p>2 工業簿記の構造 1. 商的工業簿記（小規模製造業簿記） 2. 完全工業簿記 3. 工業簿記の勘定体系 4. 工業簿記の帳簿組織 5. 報告書の作成 a. 原価計算表</p> <p>3 原価 1. 原価の意義 2. 原価の要素と種類 a. 材料費、労務費、経費 b. 直接費と間接費 c. 製造原価と総原価 d. 製品原価と期間原価 e. 実際原価</p> <p>4 原価計算 1. 原価計算の意義と目的 2. 原価計算の種類 a. 個別原価計算 b. 総合原価計算 c. 実際原価計算</p> <p>3. 原価計算期間</p> <p>5 材料費の計算と記帳 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 購入 4. 消費 5. 期末棚卸、棚卸減耗</p> | <p>1 工業簿記の本質 1. 工業簿記の特色 2. 工業経営における分課制度</p> <p>2 工業簿記の構造 1. 商的工業簿記 2. 完全工業簿記 3. 工業簿記の勘定体系 4. 工業簿記の帳簿組織 5. 製造原価報告書を含む財務諸表 製造原価報告書／明細書 b. 損益計算書と貸借対照表</p> <p>3 原価 1. 原価の意義 2. 原価の要素、種類、態様 a. 材料費、労務費、経費 b. 直接費と間接費 c. 製造原価と総原価 d. 実際原価 e. 変動費と固定費 f. 製品原価と期間原価 f. 正常原価 g. 予定原価 h. 標準原価</p> <p>3. 原価の態様 a. 変動費と固定費</p> <p>4. 非原価項目</p> <p>4 原価計算 1. 原価計算の意義と目的 2. 原価計算の種類 a. 個別原価計算と総合原価計算 b. 実際原価計算 d. 正常原価計算 e. 予定原価計算 f. 標準原価計算 g. 直接原価計算</p> <p>3. 計算期間</p> <p>5 材料費の計算と記帳 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 購入 4. 消費 5. 期末棚卸、棚卸減耗</p> | <p>g. 正常原価 h. 予定原価 i. 標準原価 + i. 特殊原価</p> <p>e. 正常原価計算 d. 予定原価計算</p> |

| 2級工業簿記（製造業簿記入門） | 1級工業簿記原価計算・原価計算工業簿記 | 上級工業簿記 1 / 原価計算 |
|---|---|---|
| <p>6 労務費の計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 支払 4. 消費 5. 賃金以外の労務費 <p>7 経費の計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 支払 4. 消費 <p>8 製造間接費の計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 製造間接費の配賦 <ol style="list-style-type: none"> a. 実際配賦 <p>10 個別原価計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 意義 2. 特定製造指図書 3. 製造元帳 <p>11 総合原価計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 意義と記帳 <ol style="list-style-type: none"> a. 直接材料費と加工費 b. 仕掛品の評価 c. 平均法と先入先出法 2. 単純総合原価計算 | <p>6 労務費の計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 支払 4. 消費 5. 賃金以外の労務費 <p>7 経費の計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 支払 4. 消費 <p>8 製造間接費の計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 正常配賦 <ol style="list-style-type: none"> b. 正常配賦／予定配賦 4. 製造間接費予算 <p>9 部門費の計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 意義と種類 2. 部門個別費と部門共通費 3. 補助部門費の配賦 4. 直接配賦法と相互配賦法 <ol style="list-style-type: none"> a. 直接配賦法 b. 相互配賦法（簡便法） 5. 実際配賦と予定配賦 <p>10 個別原価計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 意義 2. 特定製造指図書 3. 製造元帳，原価計算の原価計算表 4. 作業くず，仕損の処理と評価 <p>11 総合原価計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 意義と種類 2. 単純総合原価計算 <ol style="list-style-type: none"> a. 直接材料費と加工費 b. 基本的な仕掛品の評価について 平均法，先入先出法 3. 組別総合原価計算 4. 等級別総合原価計算 (等価係数の決定を含む) <ol style="list-style-type: none"> a. 単純総合原価計算に近い方法 b. 組別総合原価計算に近い方法 5. 連産品原価計算 6. 工程別総合原価計算 <ol style="list-style-type: none"> a. 累加法 7. 副産物，作業くずの処理と評価 8. 仕損，減損の処理と評価 <ol style="list-style-type: none"> a. 度外視法 <p>12 標準原価計算と記帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 意義 2. 記帳 <ol style="list-style-type: none"> a. パーシャル・プラン 3. 原価差異の計算と分析 | <p>5. 複合費の計算</p> <p>(連続配賦法) (連立方程式法) c. 階梯式配賦法</p> <p>補修・代品製作・評価</p> <p>後入先出法(当面，削除しない)</p> <p>b. 非累加法 7 c. 加工費工程別総合原価計算 評価 減損の処理</p> <p>b. 非度外視法</p> <p>b. シングル・プラン c. 修正パーシャル・プラン</p> <p>配合差異と歩留差異</p> |

| 2級工業簿記（製造業簿記入門） | 1級工業簿記原価計算・原価計算工業簿記 | 上級工業簿記 一 / 原価計算 |
|---|---|---|
| <p>16 製品の受払</p> <p>1. 製品の完成, 受け入れ 2. 製品の販売, 払い出し</p> | <p>a. 直接材料費の材料消費価格差異と数量差異 b. 直接労務費の賃率差異と作業時間差異 c. 製造間接費差異（三分法）</p> <p>13 直接原価計算と記帳</p> <p>1. 意義 2. 直接原価計算方式によるの損益計算書（基本的なもの） 3. 損益分岐点と C_vV_pP 分析 a. 安全率と損益分岐点比率</p> <p>16 製品の受払と販売費及び一般管理費の記帳</p> <p>1. 製品の完成, 受入 2. 製品の販売, 払出</p> <p>17 販売費及び一般管理費</p> <p>18 工場会計の独立</p> <p>1. 本社, 工場間の取引振替価格に内部利益を含めない方法</p> <p>19 原価差異の会計処理</p> <p>1. 売上原価加減法</p> <p>20 原価計算基準</p> | <p>左記以外の差異すべて 左記以外の差異すべて（二分法, 四分法ほか）</p> <p>固定費調整</p> <p>b. 経営レバレッジ係数</p> <p>4. 事業部損益計算書</p> <p>14 意思決定のための原価計算</p> <p>1. 差額原価収益分析（業務的意思決定のための原価計算） 2. 設備投資の経済計算（構造的意決定のための原価計算）</p> <p>15 戦略的原価計算</p> <p>1. 活動基準原価計算 2. 品質原価計算 3. ライフサイクル・コストニング 4. 原価企画</p> <p>2. 振替価格に内部利益を含める方法</p> <p>2. 営業外損益法 3. 特別損益法</p> |

※ 赤字は今回の改定部分, 二重線は削除部分を示す。